

第2回公立大学分科会における業務実績評価(素案)修正意見による修正案

資料1

評価書	No.	頁	該当箇所	評価素案	修正案
全体評価	1	P3	1 総評	<p>(2項目目)</p> <p>・ 第一期中期計画期間における取組とその評価を通して、法人及び2大学1高専がそれぞれに取り組むべき課題がより明確になっており、理事長、学長、校長などトップマネジメントによるリーダーシップの下、重点的・戦略的な取組が行われている。・・・(以下略)</p>	<p>(2項目目)</p> <p>・ 第一期中期計画期間における取組とその評価を通して、法人及び首都大学東京(以下、「首都大」という。)、産業技術大学院大学(以下、「産技大」という。)、東京都立産業技術高等専門学校(以下、「産技高専」という。)の2大学1高専がそれぞれに取り組むべき課題がより明確になっており、理事長、学長、校長などトップマネジメントによるリーダーシップの下、重点的・戦略的な取組が行われている。・・・(以下略)</p>
				<p>(5項目目)</p> <p>・ 一方で、高等教育を取り巻く環境は急速に変化しており、社会の変化に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けられるか、常に問い続ける必要がある。・・・(以下略)</p>	<p>(5項目目)</p> <p>・ 一方で、高等教育を取り巻く環境は急速に変化しており、社会の変化に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けられるか、また、公立大学法人としてその役割をどう果たしていくのか、常に問い続ける必要がある。・・・(以下略)</p>
	2	P3 P4	2 教育研究について(社会貢献も含む)	<p>(1項目目)</p> <p>・ 首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の2大学1高専が、それぞれの使命に沿ってその特色を生かしながら教育に取り組んでおり、かつ、常に見直し・改善を図りながら、教育の質の高度化を進めていることを評価する。特に、2大学1高専が連携してグローバル人材の育成を行うグローバル・コミュニケーション・プログラムは公立大学法人首都大学東京の特徴を表すユニークな取組である。</p>	<p>(1項目目)</p> <p>・ 首都大、産技大、産技高専の2大学1高専が、それぞれの使命に沿ってその特色を生かしながら教育に取り組んでおり、かつ、常に見直し・改善を図りながら、教育の質の高度化を進めていることを評価する。特に、2大学1高専が連携してグローバル人材の育成を行うグローバル・コミュニケーション・プログラムは公立大学法人首都大学東京の特徴を表すユニークな取組であり、その成果が期待される。</p>
				<p>(2項目目)</p> <p>・ 研究面では、・・・取組を行っている。また、産技大はその特色を生かした開発型の研究を推進し、産技高専は研究活動を円滑に行うための支援に取り組んだ。</p> <p>(3項目目)</p> <p>・ 社会貢献については、2大学1高専とも、東京都との連携、中小企業をはじめとする地域産業への支援や自治体との連携といった産学公連携、学術研究成果を地域に還元する講座の実施など多面的な取組を行っており、東京都が設置した大学・高専としてふさわしい活動を展開している。</p>	<p>(2項目目)</p> <p>・ 研究面では、・・・取組を行っている。また、産技大はその特色を生かした開発型の研究を推進し、産技高専は研究活動を円滑に行うための支援に取り組んでいる。</p> <p>(3項目目)</p> <p>・ 社会貢献については、2大学1高専とも、東京都との連携、中小企業をはじめとする地域産業への支援や自治体との連携といった産学公連携、学術研究成果を地域に還元する講座の実施など、東京都が設置した大学・高専として多面的な取組を行っている。</p>
	3	P5	(産業技術大学院大学について)	<p>(6項目目)</p> <p>・ 志願者獲得に向け、ターゲットに合った広報媒体・手段を明確化するなど、より効果的な広報戦略を展開している。しかし、志願者数の状況から、その維持・向上にむけ引き続き検証が必要である。</p>	<p>(6項目目)</p> <p>・ 志願者獲得に向け、ターゲットに合った広報媒体・手段を明確化するなど、より効果的な広報戦略を展開している。しかし、志願者数の状況から、その維持・向上に向けて、引き続き検証が必要である。</p>
				<p>(2項目目)</p> <p>・ 広報戦略実行プログラムを策定し、Webサイト上のコンテンツの整理や、デザイン・レイアウトの刷新、カレッジ・アイデンティティの確立に向けたシンボルマークの作成等を実施した。・・・(以下略)</p> <p>(3項目目)</p> <p>・ 地域産業界等をメンバーとした運営協力者会議の提言や企業アンケートにより、産業界のニーズを教育に反映しようとする取組は評価できる。また、タブレットの活用を含むICTモデル授業については、科目数、対象学生数を大幅に拡大し、試行した。</p>	<p>(2項目目)</p> <p>・ 広報戦略実行プログラムを策定し、Webサイト上のコンテンツの整理や、デザイン・レイアウトの刷新、カレッジ・アイデンティティの確立に向けたシンボルマークの作成等を実施している。・・・(以下略)</p> <p>(3項目目)</p> <p>・ 地域産業界等をメンバーとした運営協力者会議の提言や企業アンケートにより、産業界のニーズを教育に反映しようとする取組は評価できる。また、タブレットの活用を含むICTモデル授業については、科目数、対象学生数を大幅に拡大・試行している。</p>
4	P6	(東京都立産業技術高等専門学校について)	<p>(6項目目)</p> <p>・ 資産の管理運用について、空き教室等の稼働率を高めるなど施設の利用拡大を図ったことは評価できる。また、照明、空調等設備更新時の省エネルギー機器の導入や、節電目標、各種意識啓発などにより、省エネルギー対策に積極的に取り組んだ。低金利が続く中、超長期債を積み増すとともに、一時的な余剰金を預金で積極的に運用するなど資金管理、運用を行い、目標を上回る運用益を確保したことは評価できる。</p>	<p>(6項目目)</p> <p>・ 資産の管理運用について、空き教室等の稼働率を高めるなど施設の利用拡大を図ったことは評価できる。また、照明、空調等設備更新時の省エネルギー機器の導入や、節電目標、各種意識啓発などにより、省エネルギー対策に積極的に取り組んでいる。資金の管理運用については、一時的な余剰金を預金で適切に運用するとともに、経営努力で捻出した資金を超長期債に積み増すことで運用し、目標を上回る運用益を確保している。</p>	
			<p>(3項目目)</p> <p>・ ダイバーシティの推進については、女性研究者を支援する取組は評価できるが、家事や子育てなどの負担が女性に集中している状況では、女性研究者の活躍は依然として期待しにくい。今後は男性が家事や子育てを担うことができる職場環境づくりにも一層力を入れ、法人がこの分野で日本の社会をリードしていくような存在となしてほしい。</p> <p>(6項目目)</p> <p>・ 総評でも述べた通り、高等教育を取り巻く環境は急速に変化しており、社会の変化に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けられるか問い続ける必要もある。その意味からも、中期計画で掲げた施策を加速・前倒しさせながら、高等教育を巡る現下の状況や将来の動向を踏まえた、新たな対策を講じる必要もある。25年度で第二期中期計画期間の前半が終了することを踏まえ、中期期間後半にどのような課題を設定するか早急な検討を期待したい。</p>	<p>(3項目目)</p> <p>・ ダイバーシティの推進をさらに強化し、女性研究者等を支援する研究支援員制度を導入したことは評価できる。引き続きこれらの取組を継続・定着させるとともに、今後は、男性が家事や子育てを担うことができる職場環境づくりにも一層力を入れ、法人がこの分野で日本の社会をリードしていくような存在となしてほしい。</p> <p>(6項目目)</p> <p>・ 総評でも述べた通り、社会の変化に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けるとともに、東京都が設立した公立大学法人としての役割、使命を果たすため、具体的な要請にいかに応え得るかを絶えず掘り下げて検討し、教育・研究と社会貢献に取り組んでいく必要がある。</p>	
5	P7	3 法人の業務運営及び財務運営について	<p>(6項目目)</p> <p>・ 資産の管理運用について、空き教室等の稼働率を高めるなど施設の利用拡大を図ったことは評価できる。また、照明、空調等設備更新時の省エネルギー機器の導入や、節電目標、各種意識啓発などにより、省エネルギー対策に積極的に取り組んだ。低金利が続く中、超長期債を積み増すとともに、一時的な余剰金を預金で積極的に運用するなど資金管理、運用を行い、目標を上回る運用益を確保したことは評価できる。</p>	<p>(6項目目)</p> <p>・ 資産の管理運用について、空き教室等の稼働率を高めるなど施設の利用拡大を図ったことは評価できる。また、照明、空調等設備更新時の省エネルギー機器の導入や、節電目標、各種意識啓発などにより、省エネルギー対策に積極的に取り組んでいる。資金の管理運用については、一時的な余剰金を預金で適切に運用するとともに、経営努力で捻出した資金を超長期債に積み増すことで運用し、目標を上回る運用益を確保している。</p>	
			<p>(3項目目)</p> <p>・ ダイバーシティの推進については、女性研究者を支援する取組は評価できるが、家事や子育てなどの負担が女性に集中している状況では、女性研究者の活躍は依然として期待しにくい。今後は男性が家事や子育てを担うことができる職場環境づくりにも一層力を入れ、法人がこの分野で日本の社会をリードしていくような存在となしてほしい。</p> <p>(6項目目)</p> <p>・ 総評でも述べた通り、高等教育を取り巻く環境は急速に変化しており、社会の変化に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けられるか問い続ける必要もある。その意味からも、中期計画で掲げた施策を加速・前倒しさせながら、高等教育を巡る現下の状況や将来の動向を踏まえた、新たな対策を講じる必要もある。25年度で第二期中期計画期間の前半が終了することを踏まえ、中期期間後半にどのような課題を設定するか早急な検討を期待したい。</p>	<p>(3項目目)</p> <p>・ ダイバーシティの推進をさらに強化し、女性研究者等を支援する研究支援員制度を導入したことは評価できる。引き続きこれらの取組を継続・定着させるとともに、今後は、男性が家事や子育てを担うことができる職場環境づくりにも一層力を入れ、法人がこの分野で日本の社会をリードしていくような存在となしてほしい。</p> <p>(6項目目)</p> <p>・ 総評でも述べた通り、社会の変化に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けるとともに、東京都が設立した公立大学法人としての役割、使命を果たすため、具体的な要請にいかに応え得るかを絶えず掘り下げて検討し、教育・研究と社会貢献に取り組んでいく必要がある。</p>	

第2回公立大学分科会における業務実績評価(素案)修正意見による修正案

評価書	No.	頁	該当箇所	小項目	評価	素案	修正案
項目別評価	(産業技術高等専門学校)						
	7	P16	IV 1 (2) 教育の実施体制 教育の質の評価・ 改善	097	(1項目目) ・ 23年度の試行を踏まえ、運営協力者委員による外部評価を本格実施した。教育改善や学生支援に外部評価の結果を反映させるための体制を整えた。	(1項目目) ・ 23年度の試行を踏まえ、運営協力者委員による外部評価を本格実施した。教育改善や学生支援に外部評価の結果を反映させた。	
	(法人運営等)						
	8	P17	V 1 組織の運営の改善 戦略的な組織運営	107	(3項目目) ・ ブランド力向上推進費の創設など、戦略的な取り組みが 見られる。	(3項目目) ・ ブランド力向上推進費の創設など、戦略的な取り組みが 見られ、今後、具体的な成果に結びつくことを期待する。	
9	P17	V 1 組織の運営の改善 組織の定期的な検証	108	(2項目目) ・ 職員組織の業務実態を的確に把握し、国際センター事務室の強化、リサーチ・アドミニストレーターの 設置を行い、国際化推進事業及び研究活動支援の実施体制を拡充した。	(2項目目) ・ 各キャンパスの視察や各所属に対するヒアリングの実施等により、職員組織の業務実態を的確に把握し、国際センター事務室の強化、リサーチ・アドミニストレーターの設置を行うなど、必要な組織の見直しを行っている。		